

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	平安レイサービス株式会社
【英訳名】	HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅孝
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号
【電話番号】	0463-34-2771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 相馬 秀行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号
【電話番号】	0463-34-2771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 相馬 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,033,302	4,030,097	4,205,694	8,748,849	8,794,429
経常利益 (千円)	550,819	332,172	538,642	1,407,057	1,286,321
中間(当期)純利益 (千円)	296,121	188,356	27,104	690,627	666,100
純資産額 (千円)	8,005,694	8,445,731	8,795,800	8,342,068	8,835,856
総資産額 (千円)	25,102,110	25,337,926	25,829,833	25,629,568	26,039,698
1株当たり純資産額 (円)	547.31	575.97	600.15	568.95	603.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.25	12.86	1.85	48.59	44.79
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	22.19	12.80	1.85	48.36	44.59
自己資本比率 (%)	31.9	33.3	34.0	32.5	33.9
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	447,733	128,092	257,316	1,471,135	1,343,235
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	693,378	242,832	230,557	1,652,620	1,378,287
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	568,098	66,552	77,256	514,488	171,076
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	4,593,809	4,423,068	4,347,736	4,604,360	4,398,233
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	207 (794)	212 (832)	212 (799)	206 (806)	210 (830)

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,706,084	3,649,467	3,790,468	8,050,310	8,011,322
経常利益 (千円)	557,684	352,485	560,067	1,222,638	1,163,761
中間(当期)純利益 (千円)	345,472	245,821	82,372	628,205	643,269
資本金 (千円)	778,210	785,518	785,518	780,660	785,518
発行済株式総数 (株)	14,628,000	14,667,000	14,667,000	14,642,000	14,667,000
純資産額 (千円)	7,737,386	8,118,165	8,442,202	7,962,569	8,430,871
総資産額 (千円)	16,742,432	16,755,779	17,171,584	17,069,761	17,399,803
1株当たり純資産額 (円)	528.97	553.63	576.02	543.16	575.72
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	25.96	16.79	5.63	44.25	43.34
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	25.89	16.70	5.61	44.05	43.15
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	9.00	11.00
自己資本比率 (%)	46.2	48.4	49.2	46.6	48.5
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	136 (647)	135 (664)	135 (627)	136 (657)	133 (657)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第37期中の連結及び提出会社の中間純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間に於いて、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
冠婚事業	28 (148)
葬祭事業	97 (563)
互助会事業	14 (25)
その他の事業	17 (47)
全社（共通）	56 (16)
合計	212 (799)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	135 (627)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

下記労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しております。

- ・名称 湘友会
- ・設立 昭和50年
- ・組合員数 190名（平成17年9月30日現在）
- ・上部団体 加盟せず
- ・運営内容 労働条件交渉・組合員福祉 等

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

内閣府の9月度月例経済報告によりますと、当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、世界経済の着実な回復に伴って企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、原油価格の動向が内外経済に与える影響について懸念される状況ではあるものの、景気は緩やかに回復基調でありました。

このような経済動向の中、依然として人口動態変化の影響が大きく、少子化・高齢化は冠婚業界・葬祭業界に影響を及ぼしております。経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（サンプル調査）によりますと、冠婚業の平成16年売上高は、190,950百万円（前年比6.7%減）、組数は73,494組（前年比8.5%減）であります。葬祭業の平成16年売上高は424,209百万円（前年比14.5%増）、件数は283,425件（前年比16.2%増）であります。冠婚業界では、婚礼スタイルの多様化により顧客が分散化していくなど、依然厳しい状況が続いております。葬祭業界では、進みゆく高齢化社会や核家族化により、弔問客が減少し葬儀は小規模化していく傾向であります。人口動態の推移から需要自体は増大傾向となっております。

このような環境下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）では、収益拡大を目指すべく営業基盤の確立と拠点拡大に注力し、またコストの見直しを中心とした生産性向上策に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,205,694千円（前年同期比4.4%増）、経常利益538,642千円（前年同期比62.2%増）となり、特別損失計上により中間純利益は27,104千円（前年同期比85.6%減）となりました。

なお、特別損失については、当期より固定資産の減損に係る会計基準の適用により、施設ごとに検討した結果、神奈川県小田原市所在の冠婚施設について減損を認識したため、452,012千円（建物等）を特別損失に計上したものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

冠婚事業におきましては、前中間連結会計期間に比して婚礼施行組数が減少し、また1組施行当たりの平均列席者数も微減したことにより、施行単価が減少となりました。

この結果、売上高は522,804千円（前年同期比19.6%減）、営業利益22,087千円（前年同期比63.6%減）となりました。

葬祭事業におきましては、前期から引き続き積極的に人的営業を中心とした地域営業活動と広告宣伝を徹底させたことと、施行サービスの向上に努めたことが施行件数増に結びつき、収益拡大に貢献いたしました。

この結果、売上高は3,282,645千円（前年同期比8.8%増）、営業利益789,156千円（前年同期比42.8%増）となりました。

互助会事業におきましては、売上高は137,919千円（前年同期比4.3%減）、営業利益31,398千円（前年同期比8.1%増）となりました。これは、主に労務費の減少により営業費用が8,502千円減少したことによるものであります。

その他の事業におきましては、主に介護事業で、平成16年10月に新規開設を行いました在宅支援ハウスウイズリビング「へいあん やはぎ」（神奈川県小田原市）が通年稼動となったことが、収益拡大に貢献いたしました。一方で、当該施設に係る労務費や地代家賃等の経費が前中間連結会計期間に比して増加しております。

この結果、売上高は394,994千円（前年同期比11.1%増）、営業利益33,237千円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は257,316千円、投資活動により使用した資金は設備投資等により230,557千円、財務活動により使用した資金は配当金の支払等により77,256千円となりました。以上により、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて50,496千円減少し、4,347,736千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は257,316千円（前年同期比100.9%増加）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益74,202千円及び減損損失452,012千円、減価償却費272,209千円を源泉とする収入があった一方で、前連結会計年度の課税所得の増加に起因して法人税等の支払額451,498千円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は230,557千円（前年同期比5.1%減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金・有価証券・投資有価証券に関連する支出及び収入は、主として割賦販売法等の前払式特定取引前受金の保全義務（一定水準の金銭・有価証券等の供託又は社内積立）に起因して、保全対象資産（現金・普通預金・定期預金・債券等）のうち、資金に該当しない金融資産等への追加、回収又は入れ替えが行われた

ことにより生じたものであり、当中間連結会計期間におけるその純額は、22,305千円の資金の回収（前年同期比67.1%減少）となりました。一方で、設備投資に使用した資金は有形固定資産の取得191,343千円であり、その主な内訳は、「湘和礼殯館西久保」新築工事のための資金96,430千円、グループウェア11,299千円及び内装改修等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は77,256千円（前年同期比16.1%増加）となりました。これは主に配当金87,770千円の支払及びストックオプション行使のための自己株式の売却による収入10,977千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
冠婚事業	湘南事業部(千円)(注)3	253,464	73.73
	西事業部(千円)	240,028	92.29
	その他(千円)	29,312	63.57
	小計(千円)	522,804	80.43
葬祭事業	東事業部(千円)(注)3	791,812	97.83
	湘南事業部(千円)(注)3	695,912	104.11
	中央事業部(千円)	911,788	110.81
	西事業部(千円)	618,953	123.03
	その他(千円)(注)3	264,177	123.91
	小計(千円)	3,282,645	108.81
互助会事業 (注)2	手数料収入(千円)	5,249	68.56
その他の事業	介護事業(千円)	362,553	112.25
	その他(千円)	32,440	99.51
	小計(千円)	394,994	111.08
合計(千円)		4,205,694	104.36

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業においては、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

3. 前中間連結会計期間まで中央事業部として分類しておりました冠婚事業の茅ヶ崎エリアは、当中間連結会計期間より湘南事業部へ表示を変更しております。また、前中間連結会計期間まで東事業部に含めて分類しておりました葬祭事業の町田エリアはその他へ、葬祭事業の茅ヶ崎エリアは湘南事業部へ、それぞれ分類、表示を変更しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が事業上及び財務上、対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、神奈川県小田原市の結婚式場において建物等に係る減損損失452,012千円を計上しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 〔所在地〕	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
平安レイサー ビス株式会社	湘和礼殯館西久保 〔神奈川県茅ヶ崎市〕	葬祭事業	葬祭ホール	157,176	平成17年9月	葬儀施行占有 率向上

(注) 1. 上記投資額には、敷金7,058千円を含めております。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当該施設については、平成17年10月より稼動しております。

(3) 重要な設備の新設・除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	14,667,000	14,667,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

< 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の状況 >

(平成13年6月28日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額	10,570,000円(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日から 平成18年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 350円 資本組入額 175円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れ は認めない。	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行う。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、発行価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

他社と吸収合併若しくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合、当社は取締役会の決議に基づき、かかる合併又はその他の組織変更にかかえる契約の定めに従い、発行価額につき、必要又は相当と認められる調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の行使は、当社株主が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日から6ヶ月を経過するまで行使できない。

権利行使時に於いても当社の取締役又は従業員であることを要する。

上記にかかわらず、対象者の相続人は、相続開始日から6ヶ月以内(但し、上記の条件が成就していることを要する。)に限り、権利行使することができる。

新株予約権の譲渡及び質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権は、1単元の株式の数の整数倍の株数で、これを行行使することができる。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

5. 平成15年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)により、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は上記「1.」及び「2.」により記載しております。

< 商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況 >

(平成14年6月27日定時株主総会特別決議及び同日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	45	40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,000	24,000
新株予約権の行使時の払込金額	10,665,000円(注)4	9,480,000円(注)4
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成18年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 395円 資本組入額 198円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5,6	同左

(注)1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は600株であります。(株式分割後の株式数)

2. 当社が株式分割又は、株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行う。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、発行価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

他社と吸収合併若しくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合、当社は取締役会の決議に基づき、かかる合併又はその他の組織変更にかかる契約の定めに従い、発行価額につき、必要又は相当と認められる調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

5. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の行使は、当社株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日から6ヶ月を経過するまで行使できない。

権利行使時に於いても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

上記にかかわらず、権利対象者の相続人は相続開始日から6ヶ月以内(但し、上記の条件が成就していることを要する。)に限り権利行使することができる。

新株予約権の譲渡及び質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)

その他の条件は、当社と権利対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

7. 平成15年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)により、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は上記「2.」及び「3.」により記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田雅孝	神奈川県中郡大磯町東町3-2-19	2,565	17.49
相馬かね	神奈川県中郡大磯町東町3-2-16	1,924	13.12
相馬ちず子	神奈川県平塚市黒部丘7-10	1,639	11.17
相馬秀行	神奈川県中郡大磯町東小磯905-18	1,507	10.28
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	839	5.72
相馬達夫	神奈川県平塚市天沼7-59-605	729	4.97
山田たか子	神奈川県中郡大磯町東町3-2-19	569	3.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	541	3.69
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505019	東京都中央区日本橋兜町6-7 常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室	361	2.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント	東京都中央区日本橋兜町6-7 常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室	271	1.85
計	-	10,948	74.65

(注) モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年10月12日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在で2名の大量保有者が合計738,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 / 1 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住 所 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.
保有株券等の数 株式 30,800株
株券保有割合 0.21%
大量保有者 / 2 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住 所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券等の数 株式 707,500株
株券保有割合 4.82%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,655,800	146,558	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	14,667,000	-	-
総株主の議決権	-	146,558	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 平成17年3月7日開催の取締役会決議により、平成17年5月2日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平安レイサービス 株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	11,000	-	11,000	0.07
計	-	11,000	-	11,000	0.07

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	810	830	790	781	790	775
最低(円)	780	713	690	729	715	737

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		4,518,483		4,450,736		4,499,338				
2. 売掛金		172,061		204,236		213,556				
3. 有価証券	2	1,077,963		203,020		348,294				
4. たな卸資産		156,191		150,826		135,972				
5. 繰延税金資産		82,110		85,746		93,497				
6. 供託金	2	2,291,600		3,896,000		3,778,200				
7. その他		110,997		152,813		67,929				
貸倒引当金		1,076		948		1,115				
流動資産合計		8,408,331	33.2	9,142,431	35.4	9,135,673	35.1			
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2	6,100,804		5,407,097		5,878,926				
(2) 機械装置及び運搬具		108,030		93,664		86,219				
(3) 器具及び備品		251,231		196,044		214,274				
(4) 土地	2	6,402,275		6,546,653		6,545,471				
(5) その他		-	12,862,342	50.8	9,765	12,253,225	47.4	-	12,724,892	48.9
2. 無形固定資産		41,270	0.1	48,045	0.2	37,969	0.1			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	2,585,001		2,706,538		2,670,660				
(2) 長期貸付金		50,083		49,948		50,016				
(3) 繰延税金資産		171,248		322,330		163,016				
(4) その他	2	1,228,949		1,316,613		1,266,769				
貸倒引当金		9,300	4,025,982	15.9	9,300	4,386,131	17.0	9,300	4,141,163	15.9
固定資産合計		16,929,595	66.8	16,687,402	64.6	16,904,024	64.9			
資産合計		25,337,926	100.0	25,829,833	100.0	26,039,698	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		257,678		297,570		316,017	
2.未払法人税等		157,204		196,217		436,775	
3.その他		537,389		655,969		556,466	
流動負債合計		952,272	3.8	1,149,757	4.5	1,309,259	5.0
固定負債							
1.繰延税金負債		56,793		52,370		52,922	
2.退職給付引当金		38,420		-		25,340	
3.役員退職慰労引当 金		301,768		310,605		308,950	
4.連結調整勘定		5,122		-		1,682	
5.前払式特定取引前 受金	2,3	15,537,317		15,520,800		15,505,185	
6.その他		500		500		500	
固定負債合計		15,939,922	62.9	15,884,276	61.5	15,894,581	61.1
負債合計		16,892,194	66.7	17,034,033	66.0	17,203,841	66.1
(資本の部)							
資本金		785,518	3.1	785,518	3.0	785,518	3.0
資本剰余金		2,838,393	11.2	2,838,393	11.0	2,838,393	10.9
利益剰余金		4,822,912	19.0	5,139,813	19.9	5,219,973	20.0
その他有価証券評価 差額金		2,212	0.0	39,822	0.1	19,117	0.1
自己株式		3,304	0.0	7,747	0.0	27,145	0.1
資本合計		8,445,731	33.3	8,795,800	34.0	8,835,856	33.9
負債及び資本合計		25,337,926	100.0	25,829,833	100.0	26,039,698	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,030,097	100.0	4,205,694	100.0	8,794,429	100.0
売上原価		3,105,313	77.1	3,127,917	74.4	6,371,381	72.4
売上総利益		924,784	22.9	1,077,777	25.6	2,423,048	27.6
販売費及び一般管理費	1	687,507	17.0	616,392	14.6	1,307,761	14.9
営業利益		237,277	5.9	461,384	11.0	1,115,286	12.7
営業外収益							
1. 受取利息		20,133		15,984		34,161	
2. 受取配当金		825		982		961	
3. 連結調整勘定償却額		3,073		1,682		6,512	
4. 掛金解約手数料	2	49,165		37,754		83,325	
5. その他		27,313	100,510	2.4	27,078	83,481	2.0
営業外費用							
1. 供託委託手数料		4,453		5,930		8,779	
2. 新株発行費償却		152		-		183	
3. 貸倒引当金繰入額		770		-		880	
4. その他		239	5,614	0.1	293	6,223	0.2
1,251	11,094	0.1					
經常利益		332,172	8.2	538,642	12.8	1,286,321	14.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		248	248	0.0	167	167	0.0
319	319	0.0					
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	1,547		12,594		8,136	
2. 固定資産評価損	4	-		-		39,518	
3. 投資有価証券評価損		-		-		41,250	
4. 減損損失	5	-	1,547	0.0	452,012	464,606	11.1
-	88,905	1.0					
税金等調整前中間(当期)純利益		330,873	8.2	74,202	1.7	1,197,736	13.6
法人税、住民税及び事業税		179,510		213,494		587,165	
法人税等調整額		36,992	142,517	3.5	166,396	47,098	1.1
55,529	531,635	6.0					
中間(当期)純利益		188,356	4.7	27,104	0.6	666,100	7.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,833,556		2,838,393		2,833,556
資本剰余金増加高							
増資による新株発行		4,837	4,837	-	-	4,837	4,837
資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,838,393		2,838,393		2,838,393
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,719,593		5,219,973		4,719,593
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		188,356	188,356	27,104	27,104	666,100	666,100
利益剰余金減少高							
1. 配当金		73,207		87,770		146,524	
2. 役員賞与		11,830		10,610		11,830	
3. 自己株式処分差損		-	85,037	8,883	107,264	7,366	165,720
利益剰余金中間期末(期 末)残高			4,822,912		5,139,813		5,219,973

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		330,873	74,202	1,197,736
減価償却費		305,582	272,209	620,671
減損損失		-	452,012	-
連結調整勘定償却額		3,073	1,682	6,512
為替差損益(益:)		1,465	-	1,400
貸倒引当金の増減額(減 少:)		521	167	560
退職給付引当金の増減額 (減少:)		3,734	25,340	9,346
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:)		7,360	1,654	14,542
受取利息及び受取配当金、 有価証券利息		20,958	16,966	35,122
投資有価証券評価損		-	-	41,250
有形固定資産除売却損		477	12,594	7,066
有形固定資産評価損		-	-	39,518
売上債権の増減額(増加:)		6,644	9,320	48,139
たな卸資産の増減額(増 加:)		5,938	14,854	26,157
仕入債務の増減額(減少:)		64,030	16,651	1,976
前払式特定取引前受金の増 減額(減少:)		10,020	15,615	42,152
役員賞与の支払額		11,830	10,610	11,830
その他		55,557	48,438	24,899
小計		483,839	702,897	1,815,923
利息及び配当金の受取額		18,815	5,917	40,374
法人税等の支払額		374,562	451,498	513,061
営業活動によるキャッシュ・ フロー		128,092	257,316	1,343,235

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		14,415	6,875	102,105
定期預金の払戻による収入		61,024	4,980	145,955
有価証券の償還による収入		425,000	142,000	1,358,000
有形固定資産の取得による 支出		296,972	191,343	531,525
有形固定資産の売却による 収入		372	1,192	403
無形固定資産の取得による 支出		676	14,422	922
投資有価証券の取得による 支出		-	-	306,973
供託金の預入による支出		403,750	212,800	1,890,350
供託金の払戻による収入		-	95,000	-
その他の投資による支出		26,588	48,289	59,395
その他の投資の回収による 収入		13,173	-	8,627
投資活動によるキャッシュ・ フロー		242,832	230,557	1,378,287

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金の支払額		73,207	87,770	146,524
株式の発行による収入		9,695	-	9,695
自己株式の取得による支出		3,040	462	42,352
自己株式の売却による収入		-	10,977	8,105
財務活動によるキャッシュ・ フロー		66,552	77,256	171,076
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		181,292	50,496	206,127
現金及び現金同等物の期首残 高		4,604,360	4,398,233	4,604,360
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	4,423,068	4,347,736	4,398,233

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社 へいあん 山大商事 株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社は ないちりんであります。 なお、平安自動車株式会社 は株式会社はないちりに商 号変更しております。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会 社であり、総資産、売上高、 中間純利益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社は ないちりんであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社は ないちりんであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会 社であり、総資産、売上高、 当期純利益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためでありま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会 社(株式会社はないちりん)は中 間純利益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と して重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用しない非連結子会 社(株式会社はないちりん)は当 期純利益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と して重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価 法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
--	--	--	--

項目			
	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品のうち、仏壇・仏像 個別法による原価法</p> <p>その他の商品、食材を除く材料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>材料のうち食材、貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品のうち、仏壇・仏像 同左</p> <p>その他の商品、食材を除く材料</p> <p>同左</p> <p>材料のうち食材、貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品のうち、仏壇・仏像 同左</p> <p>その他の商品、食材を除く材料</p> <p>同左</p> <p>材料のうち食材、貯蔵品</p> <p>同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 2～29年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5年であります。</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 2～29年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～6年</p> <p>器具及び備品 2～29年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(111,631千円)は5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、適格退職年金制度における年金資産の額が、退職給付債務の額を超えているため、当該超過額を流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(111,631千円)は5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は452,012千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から減価償却累計額に含めて間接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,802千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,131千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 6,185,374千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 (1)金融機関に対する債務</p> <table border="0" data-bbox="159 481 494 593"> <tr> <td>土地</td> <td>1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>884,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,288,501</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2)前払式特定取引に対する債務</p> <table border="0" data-bbox="159 784 494 996"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,059,999千円</td> </tr> <tr> <td>供託金</td> <td>2,291,600</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,246,491</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(差入保証金)</td> <td>504,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,102,168</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,537,317千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3.冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。</p>	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	884,508	計	2,288,501	有価証券	1,059,999千円	供託金	2,291,600	投資有価証券	2,246,491	その他の投資その他の資産(差入保証金)	504,078	計	6,102,168	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 6,936,488千円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額452,012千円が含まれております。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 (1)金融機関に対する債務</p> <table border="0" data-bbox="584 481 919 593"> <tr> <td>土地</td> <td>1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>826,729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,230,722</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2)前払式特定取引に対する債務</p> <table border="0" data-bbox="584 784 919 996"> <tr> <td>有価証券</td> <td>203,020千円</td> </tr> <tr> <td>供託金</td> <td>3,896,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,136,791</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(差入保証金)</td> <td>552,966</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,788,777</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,520,800千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 同左</p>	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	826,729	計	2,230,722	有価証券	203,020千円	供託金	3,896,000	投資有価証券	2,136,791	その他の投資その他の資産(差入保証金)	552,966	計	6,788,777	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 6,193,598千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 (1)金融機関に対する債務</p> <table border="0" data-bbox="1010 481 1345 593"> <tr> <td>土地</td> <td>1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>856,669</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,260,663</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2)前払式特定取引に対する債務</p> <table border="0" data-bbox="1010 784 1345 996"> <tr> <td>有価証券</td> <td>330,267千円</td> </tr> <tr> <td>供託金</td> <td>3,778,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,145,236</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(差入保証金)</td> <td>528,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,782,225</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,505,185千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 同左</p>	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	856,669	計	2,260,663	有価証券	330,267千円	供託金	3,778,200	投資有価証券	2,145,236	その他の投資その他の資産(差入保証金)	528,522	計	6,782,225
土地	1,403,993千円																																																	
建物及び構築物	884,508																																																	
計	2,288,501																																																	
有価証券	1,059,999千円																																																	
供託金	2,291,600																																																	
投資有価証券	2,246,491																																																	
その他の投資その他の資産(差入保証金)	504,078																																																	
計	6,102,168																																																	
土地	1,403,993千円																																																	
建物及び構築物	826,729																																																	
計	2,230,722																																																	
有価証券	203,020千円																																																	
供託金	3,896,000																																																	
投資有価証券	2,136,791																																																	
その他の投資その他の資産(差入保証金)	552,966																																																	
計	6,788,777																																																	
土地	1,403,993千円																																																	
建物及び構築物	856,669																																																	
計	2,260,663																																																	
有価証券	330,267千円																																																	
供託金	3,778,200																																																	
投資有価証券	2,145,236																																																	
その他の投資その他の資産(差入保証金)	528,522																																																	
計	6,782,225																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>132,273千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>52,980</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>255,961</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>28,596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,360</td> </tr> </table> <p>2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>351千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,547</td> </tr> </table>	広告宣伝費	132,273千円	役員報酬	52,980	給与手当	255,961	退職給付引当金繰入額	28,596	役員退職慰労引当金繰入額	7,360	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	351千円	(固定資産除却損)		機械装置及び運搬具	16千円	器具及び備品	109	解体撤去費用	1,070	計	1,547	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>103,263千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>53,580</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>239,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>17,805</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,182</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,572千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,594</td> </tr> </table>	広告宣伝費	103,263千円	役員報酬	53,580	給与手当	239,216	退職給付引当金繰入額	17,805	役員退職慰労引当金繰入額	7,182	(固定資産売却損)		土地	550千円	(固定資産除却損)		建物	11,572千円	機械装置及び運搬具	330	器具及び備品	140	計	12,594	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>225,290千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,500</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>498,790</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>54,746</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,542</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,008千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,136</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産評価損39,518千円は、連結会社間における神奈川県平塚市及び小田原市所在の土地等の売買に伴う未実現損失を消去しなかったことによるものであります。</p>	広告宣伝費	225,290千円	役員報酬	106,500	給与手当	498,790	退職給付引当金繰入額	54,746	役員退職慰労引当金繰入額	14,542	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	80千円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	6,008千円	機械装置及び運搬具	655	器具及び備品	322	解体撤去費用	1,070	計	8,136
広告宣伝費	132,273千円																																																																											
役員報酬	52,980																																																																											
給与手当	255,961																																																																											
退職給付引当金繰入額	28,596																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,360																																																																											
(固定資産売却損)																																																																												
機械装置及び運搬具	351千円																																																																											
(固定資産除却損)																																																																												
機械装置及び運搬具	16千円																																																																											
器具及び備品	109																																																																											
解体撤去費用	1,070																																																																											
計	1,547																																																																											
広告宣伝費	103,263千円																																																																											
役員報酬	53,580																																																																											
給与手当	239,216																																																																											
退職給付引当金繰入額	17,805																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,182																																																																											
(固定資産売却損)																																																																												
土地	550千円																																																																											
(固定資産除却損)																																																																												
建物	11,572千円																																																																											
機械装置及び運搬具	330																																																																											
器具及び備品	140																																																																											
計	12,594																																																																											
広告宣伝費	225,290千円																																																																											
役員報酬	106,500																																																																											
給与手当	498,790																																																																											
退職給付引当金繰入額	54,746																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	14,542																																																																											
(固定資産売却損)																																																																												
機械装置及び運搬具	80千円																																																																											
(固定資産除却損)																																																																												
建物及び構築物	6,008千円																																																																											
機械装置及び運搬具	655																																																																											
器具及び備品	322																																																																											
解体撤去費用	1,070																																																																											
計	8,136																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="520 338 901 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 小田原市</td> <td>冠婚事業 婚礼施設</td> <td>建物、構 築物、器 具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別に、営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において、商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的關係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいては、店舗損益の継続的な悪化が生じているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失452,012千円（内訳、建物411,282千円、構築物13,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等	
場所	用途	種類						
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,518,483千円	現金及び預金勘定 4,450,736千円	現金及び預金勘定 4,499,338千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 95,415	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 103,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 101,105
現金及び現金同等物 4,423,068	現金及び現金同等物 4,347,736	現金及び現金同等物 4,398,233

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	86,179	67,785	18,393
(2) 債券			
国債・地方債等	2,478,630	2,489,740	11,110
社債	525,978	534,354	8,375
その他	500,210	503,280	3,069
(3) その他	-	-	-
合計	3,590,999	3,595,160	4,160

(注) 当中間連結会計期間末において、減損処理を行っている有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,918
合計	67,804

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	44,929	96,442	51,513
(2) 債券			
国債・地方債等	2,126,883	2,133,981	7,098
社債	402,225	406,710	4,484
その他	200,000	204,620	4,620
(3) その他	-	-	-
合計	2,774,037	2,841,754	67,716

(注) 当中間連結会計期間末において、減損処理を行っている有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合計	67,804

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	44,929	64,010	19,081
(2) 債券			
国債・地方債等	2,251,335	2,266,003	14,667
社債	422,309	429,497	7,187
その他	200,000	191,640	8,360
(3) その他	-	-	-
合計	2,918,574	2,951,151	32,576

(注) 当連結会計年度において、有価証券について41,250千円（その他有価証券で時価のある株式41,250千円）減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合計	67,804

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	649,980	3,016,869	7,657	355,590	4,030,097	-	4,030,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	136,411	-	136,411	136,411	-
計	649,980	3,016,869	144,068	355,590	4,166,508	136,411	4,030,097
営業費用	589,267	2,464,192	115,022	321,993	3,490,475	302,344	3,792,820
営業利益	60,712	552,677	29,046	33,597	676,032	438,755	237,277

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業..... 婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎

貸衣裳店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業..... 葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鵠沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚(平成16年4月パレスへいあんより業態変更)、カルチャーBONDS小田原

仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業..... 互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業..... 介護事業、給食事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438,755千円であり、その主なものは、企業広告費用と中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	522,804	3,282,645	5,249	394,994	4,205,694	-	4,205,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	132,669	-	132,669	132,669	-
計	522,804	3,282,645	137,919	394,994	4,338,363	132,669	4,205,694
営業費用	500,717	2,493,488	106,520	361,757	3,462,484	281,825	3,744,309
営業利益	22,087	789,156	31,398	33,237	875,879	414,494	461,384

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎
貸衣裳店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鵠沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原
仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業.....介護事業、給食事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は414,494千円であり、その主なものは、企業広告費用と中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,375,361	6,673,902	15,216	729,949	8,794,429	-	8,794,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	285,391	-	285,391	285,391	-
計	1,375,361	6,673,902	300,608	729,949	9,079,821	285,391	8,794,429
営業費用	1,177,605	4,949,199	224,759	670,301	7,021,866	657,276	7,679,143
営業利益	197,755	1,724,703	75,848	59,648	2,057,955	942,668	1,115,286

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業..... 婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎
貸衣裳店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業..... 葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鵠沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚（平成16年4月パレスへいあんより業態変更）、カルチャーBONDS小田原

仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業..... 互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業..... 介護事業、給食事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942,668千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	575円97銭	1株当たり純資産額	600円15銭	1株当たり純資産額	603円30銭
1株当たり中間純利益金額	12円86銭	1株当たり中間純利益金額	1円85銭	1株当たり当期純利益金額	44円79銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	12円80銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	1円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円59銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	188,356	27,104	666,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,600
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(10,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	188,356	27,104	655,500
期中平均株式数(株)	14,644,400	14,636,111	14,634,836
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	76,666	38,934	65,780
(うち新株予約権)	(76,666)	(38,934)	(65,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、既積立分のうち150,000千円を受取辞退が決定いたしましたので、同額を当連結会計年度に特別利益として計上いたします。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,525,444		2,181,496		2,182,850	
2. 売掛金		90,864		98,824		141,952	
3. たな卸資産		93,188		88,723		79,247	
4. 繰延税金資産		53,092		59,644		70,772	
5. その他		99,151		129,525		65,110	
貸倒引当金		1,270		1,130		1,380	
流動資産合計		1,860,471	11.1	2,557,084	14.9	2,538,553	14.6
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物	3	5,266,066		4,803,354		5,256,422	
(2) 土地	3	5,861,358		5,922,615		5,919,896	
(3) その他		442,251		372,529		384,564	
有形固定資産合計		11,569,676	69.1	11,098,499	64.6	11,560,883	66.4
2. 無形固定資産		37,557	0.2	45,191	0.3	34,723	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		52,444		70,142		44,515	
(2) 関係会社株式		2,356,868		2,356,868		2,356,868	
(3) 繰延税金資産		158,748		319,082		150,049	
(4) その他		729,312		734,016		723,510	
貸倒引当金		9,300		9,300		9,300	
投資その他の資産合計		3,288,073	19.6	3,470,809	20.2	3,265,643	18.8
固定資産合計		14,895,308	88.9	14,614,500	85.1	14,861,250	85.4
資産合計		16,755,779	100.0	17,171,584	100.0	17,399,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		247,557		270,767		343,122	
2. 1年以内に返済予定の 関係会社長期借入金	1,3	120,000		120,000		120,000	
3. 未払法人税等		94,563		169,038		372,919	
4. その他		396,914		525,480		414,955	
流動負債合計		859,035	5.1	1,085,286	6.3	1,250,997	7.2
固定負債							
1. 関係会社長期借入金	1,3	7,460,000		7,340,000		7,400,000	
2. 退職給付引当金		21,460		-		14,563	
3. 役員退職慰労引当金		297,118		304,095		303,370	
固定負債合計		7,778,578	46.5	7,644,095	44.5	7,717,934	44.3
負債合計		8,637,614	51.6	8,729,382	50.8	8,968,931	51.5
(資本の部)							
資本金		785,518	4.7	785,518	4.6	785,518	4.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,838,393		2,838,393		2,838,393	
資本剰余金合計		2,838,393	16.9	2,838,393	16.5	2,838,393	16.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		27,619		27,619		27,619	
2. 任意積立金		4,235,000		4,705,000		4,235,000	
3. 中間(当期)未処分利益		251,946		75,429		568,711	
利益剰余金合計		4,514,565	26.9	4,808,048	28.0	4,831,330	27.8
その他有価証券評価差額金		17,007	0.1	17,990	0.1	2,775	0.0
自己株式		3,304	0.0	7,747	0.0	27,145	0.1
資本合計		8,118,165	48.4	8,442,202	49.2	8,430,871	48.5
負債資本合計		16,755,779	100.0	17,171,584	100.0	17,399,803	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		3,649,467	100.0	3,790,468	100.0	8,011,322	100.0			
売上原価		2,948,020	80.8	2,935,004	77.4	6,102,115	76.2			
売上総利益		701,447	19.2	855,463	22.6	1,909,207	23.8			
販売費及び一般管理 費		481,535	13.2	425,442	11.2	902,503	11.3			
営業利益		219,911	6.0	430,021	11.4	1,006,703	12.5			
営業外収益	1	210,303	5.7	196,524	5.2	305,206	3.8			
営業外費用	2	77,728	2.1	66,479	1.8	148,148	1.8			
経常利益		352,485	9.6	560,067	14.8	1,163,761	14.5			
特別利益		-	-	250	0.0	-	-			
特別損失	3,5	1,265	0.0	463,720	12.2	76,903	1.0			
税引前中間(当 期)純利益		351,220	9.6	96,596	2.6	1,086,857	13.5			
法人税、住民税及 び事業税		108,800		182,541		469,509				
法人税等調整額		3,402	105,398	2.9	168,317	14,224	0.4	25,921	443,588	5.5
中間(当期)純利 益		245,821	6.7	82,372	2.2	643,269	8.0			
前期繰越利益		6,124		1,940		6,124				
中間配当額		-		-		73,317				
自己株式処分差損		-		8,883		7,366				
中間(当期)未処 分利益		251,946		75,429		568,711				

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び原材料 商品のうち、仏壇・仏像については個別法による原価法を、その他の商品及び原材料については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 同左</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p> なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p> (主な耐用年数)</p> <table border="0" data-bbox="427 1400 678 1534"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～29年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> (主な耐用年数)</p> <p> 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p> その他 15年</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間に基づくものであります。</p>	建物	6～50年	構築物	10～45年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～29年	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0" data-bbox="751 1400 1002 1534"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～29年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～29年	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0" data-bbox="1075 1400 1326 1534"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～29年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～29年
建物	6～50年																										
構築物	10～45年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～29年																										
建物	3～50年																										
構築物	10～45年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～29年																										
建物	3～50年																										
構築物	10～45年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～29年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5 年であります。	(ハ) 長期前払費用 同左	(ハ) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。		新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。
4. 引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務見込額及び年金 資産残高に基づき、当中間会 計期間末において発生してい ると認められる額を計上して おります。 なお、会計基準変更時差異 (67,770千円)は5年による 均等額を費用処理しておりま す。 (ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上してお ります。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務見込額及び年金資産残 高に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。 当中間会計期間末において は、適格退職年金制度における 年金資産の額が、退職給付債務 の額を超えているため、当該超 過額を流動資産の「その他」に 計上しております。 (ハ) 役員退職慰労引当金 同左	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務見込額及び年金 資産残高に基づき、当事業年 度末において発生していると 認められる額を計上しており ます。 なお、会計基準変更時差異 (67,770千円)は5年による 均等額を費用処理しておりま す。 (ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しておりま す。
5. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示してお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は452,012千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から減価償却累計額に含めて間接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,802千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が22,131千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社㈱へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額は4,959,303千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="140 846 491 945"> <tr> <td>土地</td> <td>5,739,622千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,625,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,365,442千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)及び抵当権を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,580,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="140 1402 491 1438"> <tr> <td>互助会保証(株)</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	土地	5,739,622千円	建物	3,625,819千円	計	9,365,442千円	互助会保証(株)	3,500,000千円	<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社㈱へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額は5,888,023千円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額452,012千円が含まれておりません。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="568 846 919 945"> <tr> <td>土地</td> <td>5,546,601千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,370,739千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,917,340千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)及び抵当権を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,460,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="568 1402 919 1438"> <tr> <td>互助会保証(株)</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	土地	5,546,601千円	建物	3,370,739千円	計	8,917,340千円	互助会保証(株)	3,500,000千円	<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社㈱へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額は5,162,615千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="995 846 1347 945"> <tr> <td>土地</td> <td>5,546,601千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,496,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,042,712千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)及び抵当権を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,520,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="995 1402 1347 1438"> <tr> <td>互助会保証(株)</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	土地	5,546,601千円	建物	3,496,111千円	計	9,042,712千円	互助会保証(株)	3,500,000千円
土地	5,739,622千円																									
建物	3,625,819千円																									
計	9,365,442千円																									
互助会保証(株)	3,500,000千円																									
土地	5,546,601千円																									
建物	3,370,739千円																									
計	8,917,340千円																									
互助会保証(株)	3,500,000千円																									
土地	5,546,601千円																									
建物	3,496,111千円																									
計	9,042,712千円																									
互助会保証(株)	3,500,000千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">4,049千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">115,417千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">9,900千円</td></tr> <tr><td>関係会社賃貸収入</td><td style="text-align: right;">23,667千円</td></tr> <tr><td>関係会社業務受託収入</td><td style="text-align: right;">36,535千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">67,740千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">1,070千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">270,063千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,833千円</td></tr> </table>	受取利息	4,049千円	受取配当金	115,417千円	関係会社経営指導料	9,900千円	関係会社賃貸収入	23,667千円	関係会社業務受託収入	36,535千円	支払利息	67,740千円	建物除却損	1,070千円	有形固定資産	270,063千円	無形固定資産	2,833千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,457千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">115,472千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">9,900千円</td></tr> <tr><td>関係会社賃貸収入</td><td style="text-align: right;">23,667千円</td></tr> <tr><td>関係会社業務受託収入</td><td style="text-align: right;">27,820千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">58,193千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">11,708千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">452,012千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">241,672千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,709千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 小田原市</td> <td style="text-align: center;">冠婚事業 婚礼施設</td> <td style="text-align: center;">建物、構 築物、器 具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別に、営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において、商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的関係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいては、店舗損益の継続的な悪化が生じているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失452,012千円(内訳、建物411,282千円、構築物13,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	3,457千円	受取配当金	115,472千円	関係会社経営指導料	9,900千円	関係会社賃貸収入	23,667千円	関係会社業務受託収入	27,820千円	支払利息	58,193千円	固定資産除却損	11,708千円	減損損失	452,012千円	有形固定資産	241,672千円	無形固定資産	3,709千円	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7,593千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">115,467千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">19,800千円</td></tr> <tr><td>関係会社賃貸収入</td><td style="text-align: right;">49,135千円</td></tr> <tr><td>関係会社業務受託収入</td><td style="text-align: right;">73,092千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">128,954千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">28,021千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,250千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">545,325千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,667千円</td></tr> </table>	受取利息	7,593千円	受取配当金	115,467千円	関係会社経営指導料	19,800千円	関係会社賃貸収入	49,135千円	関係会社業務受託収入	73,092千円	支払利息	128,954千円	土地売却損	28,021千円	投資有価証券評価損	41,250千円	有形固定資産	545,325千円	無形固定資産	5,667千円
受取利息	4,049千円																																																																	
受取配当金	115,417千円																																																																	
関係会社経営指導料	9,900千円																																																																	
関係会社賃貸収入	23,667千円																																																																	
関係会社業務受託収入	36,535千円																																																																	
支払利息	67,740千円																																																																	
建物除却損	1,070千円																																																																	
有形固定資産	270,063千円																																																																	
無形固定資産	2,833千円																																																																	
受取利息	3,457千円																																																																	
受取配当金	115,472千円																																																																	
関係会社経営指導料	9,900千円																																																																	
関係会社賃貸収入	23,667千円																																																																	
関係会社業務受託収入	27,820千円																																																																	
支払利息	58,193千円																																																																	
固定資産除却損	11,708千円																																																																	
減損損失	452,012千円																																																																	
有形固定資産	241,672千円																																																																	
無形固定資産	3,709千円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、構 築物、器 具備品等																																																																
受取利息	7,593千円																																																																	
受取配当金	115,467千円																																																																	
関係会社経営指導料	19,800千円																																																																	
関係会社賃貸収入	49,135千円																																																																	
関係会社業務受託収入	73,092千円																																																																	
支払利息	128,954千円																																																																	
土地売却損	28,021千円																																																																	
投資有価証券評価損	41,250千円																																																																	
有形固定資産	545,325千円																																																																	
無形固定資産	5,667千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	553円63銭	1株当たり純資産額	576円02銭	1株当たり純資産額	575円72銭
1株当たり中間純利益金額	16円79銭	1株当たり中間純利益金額	5円63銭	1株当たり当期純利益金額	43円34銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	16円70銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	5円61銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43円15銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	245,821	82,372	643,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(9,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	245,821	82,372	634,269
期中平均株式数(株)	14,644,400	14,636,111	14,634,836
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	76,666	38,934	65,780
(うち新株予約権)	(76,666)	(38,934)	(65,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、既積立分のうち150,000千円の受取辞退が決定いたしましたので、同額を当事業年度に特別利益として計上いたします。</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・87,936千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- ・ 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月29日 関東財務局長に提出

- ・ 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年10月7日 至平成17年10月31日）平成17年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議によって、役員退職慰労金制度の廃止及び既積立分のうち150,000千円の受取辞退を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議によって、役員退職慰労金制度の廃止及び既積立分のうち150,000円の受取辞退を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。